

に貧乏なのである。人々は無知であるが故に貧乏であり、また貧乏であるが故に病弱であり、それら両者であるが故にほとんど生産することがなく、彼らはますます貧乏になる。行政は腐敗しており、農業は非能率で、工業はきわめて初歩的である。こうした状況から脱却して、正しい発展を達成するためには、国は、大きくて、強力ないわゆる「新階級」を生み出し、教育ある市民を相当程度もたなければならない。低開発の二つの大きな敵——伝統的な無気力および不平等な少数者による独裁的支配——を徹底的に破壊するにはこれ以外に方法はない、と著者はいう。「新階級」とはGalbraithの用語で、中産階級に代わる言葉である。つまり、この階級は、出生によってではなく、訓練または能力、あるいはその両者によって社会的地位を獲得し、伝統的な機構からじゅうぶん脱出した人々のことである。発展のための正しい条件を得るには、この新階級の出現が主要な要素となる。

そのためには、正規の学校制度による教育はもちろんのこと、地域社会の開発運動、文盲撲滅運動、成人教育、職場教育などを通じて、国民が彼らの運命を改善するenergyとmotivationを増大するよう啓蒙されなければならない。しかし、教育された人々が既存の経済によってじゅうぶん吸収され得ないとすればどうなるか。彼らは失業知識人の不満グループとして留まらざるを得ない。そこで、国の発展に必要な人々を吸収するために国の収容力を急速に増大するには何をなし得るかが問われなければならない。このような問題との関連において、農業、工業、行政などの面における教育の意義を分析し、最後に教育上の方策(strategy)を展開する。

文章は平易だが、じゅうぶんに整理されているとは言い難く、分析も浅い。結論として打ち出されているものにも特に目新しいものはない。むしろ、教育は開発の戦術的手段として留まるべきものかという疑問が残る。しかし、何はともあれ開発問題を教育的、社会的側面からとり上げた意義はじゅうぶん評価されてよい。

(高木英明)

UNESCO: *The Needs of Asia in Primary Education*, 1961. 60p.

本書は第11回ユネスコ総会(1960)のために用意さ

れたもので、その前に行なったアジアにおける義務初等教育拡張についての予備調査の結果を含んでいる。ここに提供された資料はユネスコ加盟国の公式のものであり、将来の20年間にわたるユネスコの援助計画にも関係するので、関係者の間に有益な参考資料を提供するものと思われる。

本書の内容は序章と四つの章と付録とから成っている。序章においては、過去10年間ににおける初等教育の発展とユネスコの関心を述べ、その間初等教育在籍が1950年の3,870万から1960年の6,620万に増加し、さらに1980年には23,700万に拡張を計画していることを述べている。

第1章では、カラチ会議の採択事項を示している。カラチ会議は8,700万の文盲児童や6,500万の不完全にしか教育されていない児童の救済のために20年計画を立てたものであり、カリキュラムや教育方法の研究や、国際的な教育指導者の養成機関の組織化をも勧告している。

第3章では、20年以内に7年以上の普遍、義務、無償の初等教育制度を各国において立てるべきことを提案している。この一般的計画はインド、パキスタン、インドネシア、セイロン、韓国、マラヤ、フィリピン、タイ、ビルマ、カンボジア、ベトナム、アフガニスタン、ラオス、ネパール等の各国においてその進度は異なるが、いずれも20年以内に目標達成の見込みがある。この20年計画はさらに細かく5年計画、年次計画に分けて立てられている。教育計画の基礎として総人口、学令人口を見積もり、所要教員や建物、財政需要を詳細に分析している。特に、この計画実施上の難関は財政であると指摘している。

第4章ではカラチ会議に提出したアジア地域計画のための参考案を示している。たとえば教育行政官の養成、教育指導者の養成、学校建築、教師と児童用の教科書や図書の発行などのために、ユネスコが、地域計画を立てるべきこと、そのために研究や教育のセンターを設けるべきこと、関係機関の協調、外部援助の確保などを説いている。

第5章では、カラチプランの実施は基本的には各国自身の責任であり、したがって各国の国家予算によって実施すべきことについて勧告している。外部援助を必要とする事項として計画、研究評価、財政をあげている。カラチ会議の勧告としては初等教育の目標、義

義務教育年限、カリキュラム、教科書、教材教具、教授法と評価法、浪費、建築と施設、教員、管理と監督、福祉施設、特殊問題などについて詳説している。

最後に付録として、会議資料に用いた統計の解説や出所を示している。

本書はアジア諸国における義務教育の普及の現状と将来の発展計画の問題点などを知る上にきわめて便利で有益な文献といえよう。(高木太郎)

The Japan Ministry of Education: *Education in Asia*, 3 parts, 1963. 255p.

本書は、1963年10月3日～10日に東京で開かれたアジア地域教育計画研究者会議のために、討議のテキストとして用意されたものであり、日本の文部省調査局で作成されたものである。3部から成り、第1部は量的資料、第2部は非量的資料、第3部は付録となっている。

第1部の序論においてこの資料作成の経過を述べているが、1962年4月に東京において行なわれたカラチプラン参加国文相会議において経験した最大の困難の一つは、教育発展計画に必要な基礎的資料の不足であったという。そこで日本の文部省はユネスコの協力を得て、18か国に対して73調査項目に及ぶ質問表を送って回答を求め、9か国からの回答やその他ユネスコ関係の資料を基にしてこの報告書をまとめた。歴史的比較的综合的研究のための資料集作成を試みたが、不完全な中間報告に終わったといっている。

第1部では社会的経済的背景のもとに教育的な事実を見ようとしており、各国の人口構成、労働力、財政経済事情、生活水準について資料を整理しているのが特徴である。教育に関しては教育施設、児童生徒数、教員、学校学級規模、生徒の出身階層、在籍率、建築と施設、福祉施設、校外教育、教育財政等についての統計資料が56の表にまとめて整理提示されている。唯一の先進国日本との比較ができることも便利である。ところが先進国をもって任ずる日本が、ある教育条件においては他国に劣っているという皮肉な事実を見出すこともできる(たとえば学級規模)。しかし、日本が教育のあらゆる面において進んでいるという自画自賛的な資料提供に終わっているという傾向は注意して見なければならない。

第2部は学校制度、教育行財政、教育内容にわたって、質的な面からかなり詳細に比較考察がなされている。

第3部は付録としてセイロン、中国、日本、韓国、フィリピン、タイなど数か国の教育行政組織、中央地方行政機構、教育財政等に関する系統図と初等中学校カリキュラム、日課表等に関する表をかかげている。

以上のように本書は、独自の観点から広く社会的経済的背景にわたる資料を集め、教育発展の現状をうらづけようとした努力は高く買うことができるが、惜しいことに回答した国が少数に限られ、包括的資料を得られなかった点は今後の問題とすべきであろう。

比較教育学の研究がとかく少数の先進国間の比較研究に限られる傾向が認められる際に、こうして後進国間の比較研究の資料が集められ提供されることは、資料としてはきわめて不十分なぶんながら、新しい研究領域を開拓していく試みとして、有意義な企てといわなければならない。(高木太郎)

E. R. Leach: *PUL ELIYA—A Village in Ceylon, A Study of Land Tenure and Kinship*, Cambridge Univ. Pr., 1961. xiv + 344p.

調査地点はセイロンの乾燥帯に属する、中北部の人口146人のシンハリ人村落で、1954年の6月から12月および補充として1956年の8月に調査がなされている。

本書の特徴は、比較的短期間の調査ではあるが、問題点を土地所有制度と親族組織の2点に絞ったことであろう。その点、同じ著者の名著 *Political System of Highland Burma* 以上のものを期待する者にとっては失望の種となり得るだろう。

内容をみると、まず序説でこの書物が、セイロンの土地所有制度研究のためのものであると同時に、アカデミックな「社会人類学」への寄与でもあることを力説している。後者の場合著者の対象となっているのは、20世紀の第二・4半期から1950年代の終わり頃までイギリスの人類学研究の主流となっていた単系血縁集団の研究および、「単系原理」によって社会を安易に分類・総括してしまおうとする態度である。Leachは“Social Structure”を問題とすることには変わり